

平成23年度  
津山市財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成25年3月  
津山市財政部財政課

## はじめに

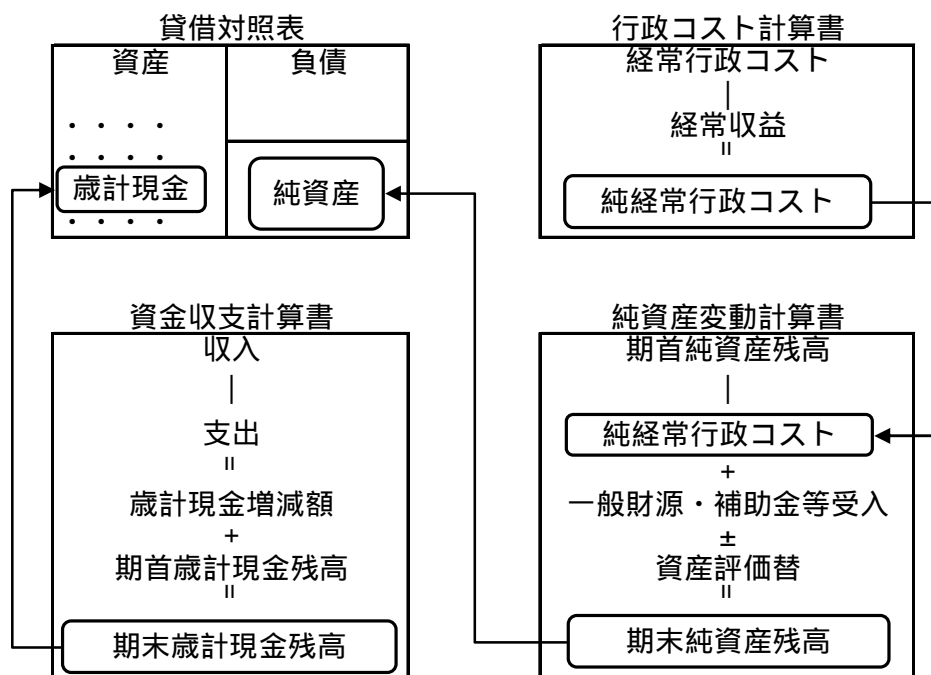
津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を、平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は 貸借対照表、 行政コスト計算書、 純資産変動計算書、 資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう 貸借対照表、 損益計算書、 株式資本等変動計算書、 キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

財務書類4表の関係



# 目 次

1	貸借対照表	1
	( 1 ) 貸借対照表とは	3
	( 2 ) 貸借対照表の作成基準	3
	( 3 ) 貸借対照表の見方	4
	( 4 ) 貸借対照表を使った分析	9
	( 5 ) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	( 1 ) 行政コスト計算書とは	18
	( 2 ) 行政コスト計算書の見方	18
	( 3 ) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	( 1 ) 純資産変動計算書とは	23
	( 2 ) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	( 1 ) 資金収支計算書とは	26
	( 2 ) 資金収支計算書の見方	26
	( 3 ) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	( 1 ) 連結財務書類とは	32
	( 2 ) 連結財務書類の作成基準	32
	( 3 ) 連結財務書類の見方	33

津山市普通会計貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	49,504,264
生活インフラ・国土保全	70,089,824	(2) 長期未払金	
教育	47,393,445	物件の購入等	0
福祉	4,209,016	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,722,307	その他	0
産業振興	17,590,022	長期未払金計	0
消防	2,016,145	(3) 退職手当引当金	7,444,277
総務	8,193,476	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	154,214,235	固定負債合計	56,948,541
(2) 売却可能資産	167,605		
公共資産合計	154,381,840	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,281,939
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	8,058,277	(3) 未払金	0
投資損失引当金	936,525	(4) 翌年度支払予定退職手当	473,007
投資及び出資金計	7,121,752	(5) 賞与引当金	353,274
(2) 貸付金	409,732	流動負債合計	6,108,220
(3) 基金等		負債合計	63,056,761
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,874,816	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	753,145	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,180,103
その他定額運用基金	16,271	2 公共資産等整備一般財源等	108,588,602
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	28,063,966
基金等計	6,644,232	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,818,309	純資産合計	112,704,739
(5) 回収不能見込額	398,183		
投資等合計	16,595,842		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,434,750		
減債基金	379,826		
歳計現金	1,770,235		
現金預金計	4,584,811		
(2) 未収金			
地方税	223,632		
その他	61,725		
回収不能見込額	86,350		
未収金計	199,007		
流動資産合計	4,783,818		
資 産 合 計	175,761,500	負債・純資産合計	175,761,500

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |            |    |
|-------------|------------|----|
| 生活インフラ・国土保全 | 15,727,373 | 千円 |
| 教育          | 5,025,615  | 千円 |
| 福祉          | 3,011,936  | 千円 |
| 環境衛生        | 2,382,155  | 千円 |
| 産業振興        | 6,860,881  | 千円 |
| 消防          | 44,331     | 千円 |
| 総務          | 2,937,246  | 千円 |
| 計           | 35,989,537 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |            |    |
|--------|------------|----|
| 国庫補助金等 | 14,889,457 | 千円 |
| 地方債    | 6,023,817  | 千円 |
| 一般財源等  | 15,076,263 | 千円 |
| 計      | 35,989,537 | 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |            |     |
|------------------|------------|-----|
| 物件の購入等           | 3,430,419  | 千円  |
| 債務保証又は損失補償       | 22,077,141 | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0          | 千円) |
| その他              | 5,522,541  | 千円  |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,391,982千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	109,909,940	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	54,786,203	千円	54,786,203
債務負担行為支出予定額	4,375,326	千円	0
公営事業地方債負担見込額	33,269,043	千円	33,269,043
一部事務組合等地方債負担見込額	2,505,919	千円	2,505,919
退職手当負担見込額	7,917,284	千円	7,917,284
第三セクター等債務負担見込額	7,056,165	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	7,056,165
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	74,531,808	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,347,318	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	10,804,238	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	57,380,252	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,378,132	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は50,944,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は127,364,052千円です。

## 津山市普通会計貸借対照表（一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	466
生活インフラ・国土保全	660	(2) 長期未払金	
教育	447	物件の購入等	0
福祉	40	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	44	その他	0
産業振興	166	長期未払金計	0
消防	19	(3) 退職手当引当金	70
総務	77	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,453	固定負債合計	536
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,455	(1) 翌年度償還予定地方債	50
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	76	(4) 翌年度支払予定退職手当	5
投資損失引当金	9	(5) 賞与引当金	3
投資及び出資金計	67	流動負債合計	58
(2) 貸付金	4	負債合計	594
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	303
その他特定目的基金	55	2 公共資産等整備一般財源等	1,023
土地開発基金	7	3 その他一般財源等	264
その他定額運用基金	1	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,062
基金等計	63		
(4) 長期延滞債権	26		
(5) 回収不能見込額	4		
投資等合計	156		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	23		
減債基金	3		
歳計現金	17		
現金預金計	43		
(2) 未収金			
地方税	2		
その他	1		
回収不能見込額	1		
未収金計	2		
流動資産合計	45		
資産合計	1,656	負債・純資産合計	1,656

## 1 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。

<b>【資産】</b> 1,757億62百万円 (165万6千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	<b>【負債】</b> 630億57百万円 (59万4千円) 将来の負担(地方債など)
	<b>【純資産】</b> 1,127億5百万円 (106万2千円) 過去の世代の負担 (国県補助金・地方税など)

( )内の数字は平成 24.3.31 現在の津山市の人口 106,140 人で割った一人当たりの金額

### (2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成 11 年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成 20 年度決算より、平成 19 年 10 月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成 24 年 3 月 31 日(平成 23 年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和 44 年度から平成 23 年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

### (3) 貸借対照表の見方

#### 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

#### 公共資産

##### (ア) 有形固定資産 1,542億14百万円(145万3千円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋りょうなど	700億90百万円	(66万0千円)
教育	学校・体育施設など	473億93百万円	(44万7千円)
福祉	保育所など	42億09百万円	(4万0千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	47億22百万円	(4万4千円)
産業振興	農道・農業用水路など	175億90百万円	(16万6千円)
消防	防火水槽など	20億17百万円	(1万9千円)
総務	庁舎など	81億93百万円	(7万7千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 1億68百万円(2千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成24年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

#### 投資等

(ア) 投資及び出資金 80億58百万円(7万6千円)

公社や第三セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の約4.6%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 9億37百万円(9千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) 貸付金 4億10百万円(4千円)

貸付金には地域総合整備資金貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されています。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 66億44百万円(6万3千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

(オ) 長期延滞債権 28億18百万円(2万6千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 3億98百万円(4千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

#### 流動資産

(ア) 現金預金 45億85百万円(4万3千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。



(イ) 未収金 1億99百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不納欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

## 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### 固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 495億4百万円(46万6千円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 74億44百万円(7万円)

平成23年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

### 流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 52億82百万円(5万円)

平成24年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び

損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(工) 翌年度支払予定退職手当 4億73百万円(5千円)

平成24年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億53百万円(3千円)

平成24年6月に支給された賞与のうち、平成23年度中の勤務期間相当分を計上しております。

#### 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 321億80百万円(30万3千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,085億89百万円(102万3千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 280億64百万円(26万4千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

注記（表下部）

（ア）他団体及び民間への支出金により形成された資産 359 億 90 百万円（33 万 9 千円）

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

（イ）債務負担行為に関する情報 310 億 30 百万円（29 万 2 千円）

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

（ウ）地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきませんが、償還する元利金の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高 547 億 86 百万円のうち、373 億 92 百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

（エ）普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の 1 つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

（オ）土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

#### (4) 貸借対照表を使った分析

##### 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H2 1	111,725,540	176,372,236	0.63
	津山市H2 2	112,795,768	176,684,590	0.64
	津山市H2 3	112,704,739	175,761,500	0.64
類団				
	北見市H2 3	129,595,336	228,013,314	0.57
	稲沢市H2 3	137,960,225	185,926,800	0.74
	三田市H2 3	172,648,726	230,740,021	0.75
	出雲市H2 2	264,215,824	421,593,887	0.63
県内				
	玉野市H2 2	45,109,887	70,735,278	0.64
	笠岡市H2 3	58,520,000	82,101,000	0.71
	総社市H2 2	73,329,686	109,660,170	0.67
	新見市H2 2	86,641,594	133,448,028	0.65
	備前市H2 2	58,211,737	78,912,632	0.74
	真庭市H2 2	107,251,989	152,061,443	0.71
	美作市H2 2	82,452,306	117,390,464	0.70

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

##### 流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H 2 1	3,110,493	5,863,278	0.53
	津山市H 2 2	4,643,820	5,912,824	0.79
	津山市H 2 3	4,783,818	8,108,220	0.59
類団				
	北見市H 2 3	6,782,720	11,116,915	0.61
	稲沢市H 2 3	5,902,353	5,907,673	1.00
	三田市H 2 3	6,456,692	5,566,081	1.16
県内	出雲市H 2 2	6,661,732	13,305,110	0.50
	玉野市H 2 2	3,603,257	2,624,058	1.37
	笠岡市H 2 3	2,354,000	2,478,000	0.95
	総社市H 2 2	3,463,357	3,556,409	0.97
	新見市H 2 2	4,443,187	5,178,792	0.86
	備前市H 2 2	3,608,582	2,026,282	1.78
	真庭市H 2 2	10,962,587	4,623,998	2.37
	美作市H 2 2	4,709,021	3,615,222	1.30

#### 社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H 2 1	111,725,540	156,895,154	0.71
	津山市H 2 2	112,795,768	155,328,524	0.73
	津山市H 2 3	112,704,739	154,381,840	0.73
類団				
	北見市H 2 3	129,595,336	212,016,306	0.61
	稲沢市H 2 3	137,960,225	166,003,262	0.83
	三田市H 2 3	172,648,726	202,459,775	0.85
県内	出雲市H 2 2	264,215,824	398,337,746	0.66
	玉野市H 2 2	45,109,887	64,748,671	0.70
	笠岡市H 2 3	58,520,000	75,117,000	0.78
	総社市H 2 2	73,329,686	97,141,968	0.75
	新見市H 2 2	86,641,594	123,359,144	0.70
	備前市H 2 2	58,211,737	69,853,702	0.83
	真庭市H 2 2	107,251,989	135,695,474	0.79
	美作市H 2 2	82,452,306	102,269,622	0.81

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H 2 1	56,567,833	156,895,154	0.36
	津山市H 2 2	55,727,031	155,328,524	0.36
	津山市H 2 3	54,786,203	154,381,840	0.35
類団				
	北見市H 2 3	86,041,021	212,016,306	0.41
	稲沢市H 2 3	38,935,408	166,003,262	0.23
	三田市H 2 3	51,307,483	202,459,775	0.25
	出雲市H 2 2	143,990,462	398,337,746	0.36
県内				
	玉野市H 2 2	21,123,522	64,748,671	0.33
	笠岡市H 2 3	19,778,000	75,117,000	0.26
	総社市H 2 2	31,096,599	97,141,968	0.32
	新見市H 2 2	41,312,242	123,359,144	0.33
	備前市H 2 2	17,672,743	69,853,702	0.25
	真庭市H 2 2	37,483,038	135,695,474	0.28
	美作市H 2 2	30,432,492	102,269,622	0.30

#### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計 (千円)	資金収支計算書の 収入合計 (千円)	歳入額対 資産比率
本市	津山市H 2 1	176,372,236	45,787,390	3.85
	津山市H 2 2	176,684,590	44,699,139	3.95
	津山市H 2 3	175,761,500	45,437,446	3.87
類団				
	北見市H 2 3	228,013,314	64,829,797	3.52
	稲沢市H 2 3	185,926,800	44,169,432	4.21
	三田市H 2 3	230,740,021	33,065,895	6.98
	出雲市H 2 2	421,593,887	78,981,112	5.34
県内				
	玉野市H 2 2	70,735,278	24,021,578	2.94
	笠岡市H 2 3	82,101,000	22,210,000	3.70
	総社市H 2 2	109,660,170	24,110,612	4.55
	新見市H 2 2	133,448,028	26,746,170	4.99
	備前市H 2 2	78,912,632	18,834,544	4.19
	真庭市H 2 2	152,061,443	31,840,379	4.78
	美作市H 2 2	117,390,464	25,904,333	4.53

## 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H2 1	45.6%	29.0%	2.9%	3.1%	12.0%	1.8%	5.5%
	津山市H2 2	45.8%	29.6%	2.8%	3.1%	11.7%	1.6%	5.4%
	津山市H2 3	45.4%	30.7%	2.7%	3.1%	11.4%	1.3%	5.3%
類団								
	北見市H2 3	58.8%	21.3%	3.1%	3.6%	6.8%	0.1%	6.3%
	稲沢市H2 3	49.4%	32.9%	4.5%	4.6%	3.2%	1.9%	3.4%
	三田市H2 3	54.1%	29.6%	2.2%	4.4%	2.1%	1.1%	6.6%
県内	出雲市H2 2	52.2%	22.0%	1.5%	4.6%	9.0%	1.1%	9.5%
	玉野市H2 2	41.3%	32.3%	3.0%	8.4%	8.0%	1.1%	6.0%
	笠岡市H2 3	47.0%	32.0%	2.0%	1.5%	14.3%	0.3%	2.8%
	総社市H2 2	60.5%	20.8%	3.0%	1.0%	9.2%	1.4%	4.1%
	新見市H2 2	35.0%	24.9%	2.8%	6.4%	17.8%	0.8%	12.3%
	備前市H2 2	47.6%	23.0%	3.2%	5.2%	12.4%	0.7%	7.7%
	真庭市H2 2	35.0%	22.8%	2.1%	4.4%	22.4%	0.9%	12.4%
	美作市H2 2	37.7%	19.3%	3.1%	2.5%	18.3%	0.7%	18.3%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

## 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H2 1	117,537,390	156,799,806	50,309,258	0.52
	津山市H2 2	122,467,166	155,078,336	50,547,147	0.54
	津山市H2 3	127,364,052	154,214,235	50,944,626	0.55
類団					
	北見市H2 3	165,533,433	211,948,019	40,146,935	0.49
	稲沢市H2 3	90,307,582	165,574,435	52,891,809	0.44
	三田市H2 3	91,527,267	198,336,564	78,469,402	0.43
県内	出雲市H2 2	216,343,831	396,349,002	101,559,276	0.42
	玉野市H2 2	52,068,987	64,348,761	13,365,376	0.51
	笠岡市H2 3				
	総社市H2 2	61,064,073	96,994,388	27,119,821	0.47
	新見市H2 2				
	備前市H2 2	56,313,171	69,764,593	16,241,036	0.51
	真庭市H2 2	115,258,230	134,350,282	20,719,446	0.50
美作市H2 2					

### 住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### (ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で 100 万円～300 万円、町村部では 100 万円～500 万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市H 2 1	665.8	423.7	42.7	45.9	175.7	26.3	79.6	1,459.8
	津山市H 2 2	665.8	430.4	41.1	44.7	170.5	22.7	78.2	1,453.2
	津山市H 2 3	660.4	446.5	39.7	44.5	165.7	19.0	77.2	1,445.1
類団									
	北見市H 2 3	1,002.4	364.0	52.4	60.6	116.6	1.8	107.6	1,705.3
	稲沢市H 2 3	603.0	401.4	55.0	56.5	39.5	23.1	42.0	1,220.6
	三田市H 2 3	942.3	515.3	38.0	77.4	36.4	18.7	115.1	1,743.1
県内	出雲市H 2 2	1,192.7	502.3	34.6	106.1	206.7	26.2	216.5	2,285.0
	玉野市H 2 2	408.2	319.2	30.0	82.8	79.1	10.4	59.4	989.2
	笠岡市H 2 3	697.1	449.2	28.3	21.3	201.7	4.4	39.8	720.2
	総社市H 2 2	883.1	303.1	44.4	14.1	133.6	20.8	60.1	1,459.1
	新見市H 2 2	1,260.2	898.5	100.7	230.8	643.1	28.7	443.1	3,605.1
	備前市H 2 2	862.0	417.2	58.4	95.0	225.3	13.4	139.4	1,810.7
	真庭市H 2 2	930.5	605.6	55.2	116.4	594.9	22.6	329.6	2,654.9
	美作市H 2 2	1,228.7	627.9	100.7	82.5	596.7	23.8	597.1	3,257.5

#### (イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で 30 万円～100 万円、町村部では 30 万円～200 万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。

(単位：千円)

		人口(人)	負債合計	住民一人 当たりの負債
	津山市H 2 1	107,412	64,646,696	602
	津山市H 2 2	106,715	63,888,822	599
	津山市H 2 3	106,140	63,056,761	594
類団				
	北見市H 2 3	124,291	98,417,978	792
	稲沢市H 2 3	135,652	47,966,575	354
	三田市H 2 3	113,784	58,091,295	511
県内	出雲市H 2 2	173,456	157,378,063	907
	玉野市H 2 2	65,054	25,625,391	394
	笠岡市H 2 3	53,306	2,478,000	46
	総社市H 2 2	66,475	36,330,484	547
	新見市H 2 2	33,854	46,806,434	1,383
	備前市H 2 2	38,530	20,700,895	537
	真庭市H 2 2	50,605	44,809,454	885
	美作市H 2 2	31,381	3,615,222	115



## (5) 付属資料

## 有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	30,956,141	73,035,578	33,693,088	1,548,451	39,342,490	70,298,631	0
道路	18,103,116	51,276,547	21,651,638	1,057,288	29,624,909	47,728,025	
橋りょう	420,027	1,179,583	481,542	19,660	698,041	1,118,068	
河川	222,140	1,346,727	554,989	27,488	791,738	1,013,878	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	10,536,853	13,304,057	7,226,059	301,960	6,077,998	16,614,851	0
街路	8,489,051	4,581,385	1,811,945	95,281	2,769,440	11,258,491	
都市下水路	528,766	2,315,706	2,147,311	48,394	168,395	697,161	
区画整理	748,678	400,823	236,053	8,714	164,770	913,448	
公園	768,938	5,923,762	2,982,673	147,036	2,941,089	3,710,027	
その他	1,420	82,381	48,077	2,535	34,304	35,724	
住宅	1,196,516	5,863,144	3,726,247	140,719	2,136,897	3,333,413	
空港	0	257	201	10	56	56	
その他	477,489	65,263	52,412	1,326	12,851	490,340	
教育	10,925,986	56,995,067	20,527,608	1,089,613	36,467,459	47,393,445	0
小学校	4,313,326	23,858,179	8,369,774	449,454	15,488,405	19,801,731	
中学校	1,712,646	10,770,589	4,802,219	203,031	5,968,370	7,681,016	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	191,578	993,538	400,620	19,791	592,918	784,496	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	2,229,147	12,642,899	3,905,930	243,474	8,736,969	10,966,116	
その他	2,479,289	8,729,862	3,049,065	173,863	5,680,797	8,160,086	
福祉	980,107	8,135,410	4,906,501	217,485	3,228,909	4,209,016	0
保育所	204,827	2,830,115	1,070,641	75,867	1,759,474	1,964,301	
その他	775,280	5,305,295	3,835,860	141,618	1,469,435	2,244,715	
環境衛生	1,138,043	11,694,508	8,110,244	294,491	3,584,264	4,722,307	0
清掃	245,461	7,039,259	4,060,037	219,315	2,979,222	3,224,683	0
ごみ処理	244,715	6,733,769	3,872,755	207,774	2,861,014	3,105,729	
し尿処理	746	218,501	132,336	8,331	86,165	86,911	
その他	0	86,989	54,946	3,210	32,043	32,043	
保健衛生	690,747	3,379,983	2,924,329	59,749	455,654	1,146,401	
その他	201,835	1,275,266	1,125,878	15,427	149,388	351,223	
産業振興	4,969,944	60,605,793	47,985,715	985,378	12,620,078	17,590,022	0
労働	73,305	631,600	576,320	16,485	55,280	128,585	
農林水産業	4,608,497	56,825,145	45,922,905	857,045	10,902,240	15,510,737	0
造林	174,226	1,990,278	1,527,443	44,964	462,835	637,061	
林道	858,969	10,723,505	4,781,866	222,834	5,941,639	6,800,608	
治山	16,064	211,330	120,791	5,814	90,539	106,603	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,906,358	34,787,916	31,539,284	480,416	3,248,632	6,154,990	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	652,880	9,112,116	7,953,521	103,017	1,158,595	1,811,475	
商工	288,142	3,149,048	1,486,490	111,848	1,662,558	1,950,700	0
国立公園等	2,047	22,616	22,587	9	29	2,076	
観光	207,343	1,668,014	805,686	59,493	862,328	1,069,671	
その他	78,752	1,458,418	658,217	52,346	800,201	878,953	
消防(警察)	272,735	6,792,598	5,049,188	422,771	1,743,410	2,016,145	0
庁舎	5,494	52,731	41,592	1,056	11,139	16,633	
その他	267,241	6,739,867	5,007,596	421,715	1,732,271	1,999,512	
総務	1,701,670	13,583,514	7,091,708	338,697	6,491,806	8,193,476	0
庁舎等	934,637	8,048,235	3,732,009	157,626	4,316,226	5,250,863	
その他	767,033	5,535,279	3,359,699	181,071	2,175,580	2,942,613	
合計	50,944,626	230,842,468	127,364,052	4,896,886	103,478,416	154,423,042	0

主な施設の状況（平成23年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表	
					計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	578,094	523,038	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	298,372	619,696	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	20,825	71,732	0
	小計		2,111,757	897,292	1,214,465	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	255,155	352,357	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	41,826	74,358	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	216,877	460,863	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	43,575	101,676	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	267,214	687,122	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	121,291	311,890	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	489,476	1,393,125	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	78,424	223,206	0
	ベルフォーレ津山	平成10年度	3,220,931	837,442	2,383,489	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	36,336	103,419	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	29,038	91,954	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	67,145	238,060	0
	西吉田公民館	平成13年度	184,205	36,841	147,364	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	6,882	36,128	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	60,858	373,842	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	94,815	582,435	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	34,781	313,028	0
	城西公民館	平成18年度	109,547	10,955	98,592	0
	戸島学校食育センター	平成19年度	1,002,856	80,228	922,628	0
	洋学資料館	平成21年度	369,573	14,783	354,790	0
東小学校改築	平成23年度	632,997	0	632,997	0	
久米公民館	平成23年度	337,985	0	337,985	0	
小計		13,045,250	2,823,942	10,221,308	0	
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	258,369	35,232	0
	神南備園	平成5年度	193,817	139,548	54,269	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	182,000	238,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	265,930	288,090	0
	南児童館	平成12年度	80,761	35,535	45,226	0
	めくみ荘	平成13年度	461,895	184,758	277,137	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	58,745	528,709	0
小計		2,591,548	1,124,885	1,466,663	0	
環境衛生	ごみ焼却施設	昭和50年度	891,034	891,034	0	0
	粗大ごみ処理施設	昭和62年度	303,000	290,880	12,120	0
	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	726,104	138,306	0
	浸出水処理施設	平成11年度	659,715	316,663	343,052	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	184,637	200,024	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	268,802	571,204	0
	小計		3,942,826	2,678,121	1,264,705	0
産業振興	河辺農業研修施設	昭和61年度	63,013	63,013	0	0
	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	136,183	11,842	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	57,891	11,027	0
	ウッディハウス加茂	平成5年度	165,500	119,160	46,340	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	130,891	141,798	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	10,980	34,770	0
小計		763,895	518,118	245,777	0	
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	1,132,852	755,234	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	919,426	612,951	0
	小計		3,420,463	2,052,278	1,368,185	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	1,916,073	1,387,501	0
	加茂町文化センター	平成9年度	1,079,039	302,131	776,908	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	533,782	1,372,582	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	92,210	262,442	0
	津山すこやか・こどもセンター	平成19年度	213,908	17,113	196,795	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	21,703	159,155	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	32,767	376,817	0
小計		7,447,979	2,915,778	4,532,201	0	
合計		33,323,718	13,010,413	20,313,305	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

津山市普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,606,715	16.7%	683,359	1,444,951	1,116,043	768,396	665,941	38,675	1,450,699	438,651		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	798,543	2.0%	94,053	150,423	129,624	102,296	88,454	0	224,826	8,867		0	
	(3)賞与引当金繰入額	353,274	0.9%	34,657	73,282	56,601	38,970	33,774	1,961	91,783	22,246		0	
	小計	7,758,532	19.6%	812,069	1,668,656	1,302,268	909,662	788,169	40,636	1,767,308	469,764		0	
2	(1)物件費	5,148,363	13.0%	246,137	1,573,846	482,205	1,473,607	483,351	49,706	820,610	17,580		1,321	
	(2)維持補修費	401,359	1.0%	270,449	46,681	6,075	22,941	28,662	787	25,764	0			
	(3)減価償却費	4,896,886	12.4%	1,548,451	1,089,613	217,485	294,491	985,378	422,771	338,697				
	小計	10,446,608	26.4%	2,065,037	2,710,140	705,765	1,791,039	1,497,391	473,264	1,185,071	17,580		1,321	
3	(1)社会保障給付	9,335,489	23.6%		100,306	8,949,032	286,151							
	(2)補助金等	4,415,409	11.1%	17,896	281,122	563,109	704,838	661,869	1,623,810	545,679	17,086		0	
	(3)他会計等への支出額	6,020,085	15.2%	2,043,665	1,400	3,506,531	311,339	157,000	150	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	777,361	1.9%	99,828	12,404	89,365	162,942	367,303	0	45,519			0	
	小計	20,548,344	51.8%	2,161,389	395,232	13,108,037	1,465,270	1,186,172	1,623,960	591,198	17,086		0	
4	(1)支払利息	794,761	2.0%								794,761			
	(2)回収不能見込計上額	73,982	0.2%									73,982		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	868,743	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	794,761	73,982	0	
経常行政コスト a				5,038,495	4,774,028	15,116,070	4,165,971	3,471,732	2,137,860	3,543,577	504,430	794,761	73,982	1,321
(構成比率)				12.7%	12.0%	38.2%	10.5%	8.8%	5.4%	8.9%	1.3%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	792,030		90,454	79,036	148,521	296,362	8,253	0	82,094	0	0	0	87,310	
2	分担金・負担金・寄附金 c	970,871		0	25,375	706,767	84,565	30,339	2,000	111,911	0	0	0	9,914	
経常収益合計 (b+c) d		1,762,901		90,454	104,411	855,288	380,927	38,592	2,000	194,005	0	0	0	97,224	
d/a		4.45%		1.8%	2.2%	5.7%	9.1%	1.1%	0.1%	5.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		37,859,326		4,948,041	4,669,617	14,260,782	3,785,044	3,433,140	2,135,860	3,349,572	504,430	794,761	73,982	1,321	97,224

津山市普通会計行政コスト計算書（一人当たり）

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	62	16.7%	6	14	11	7	6	0	14	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	8	2.0%	1	1	1	1	1	0	2	1			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	0	0	1	0	1	0			0
小計	73	19.6%	7	16	12	8	8	0	17	5			0
2 (1)物件費	48	13.0%	2	15	4	14	4	1	8	0			0
(2)維持補修費	4	1.0%	2	0	1	0	1	0	0	0			0
(3)減価償却費	46	12.4%	15	10	2	3	9	4	3				0
小計	98	26.4%	19	25	7	17	14	5	11	0			0
3 (1)社会保障給付	88	23.6%		1	84	3							0
(2)補助金等	42	11.1%	1	3	5	7	6	15	5	0			0
(3)他会計等への支出額	57	15.2%	19	0	33	3	2	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7	1.9%	1	0	1	1	3	0	1				0
小計	194	51.8%	21	4	123	14	11	15	6	0			0
4 (1)支払利息	7	2.0%									7		0
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	8	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
経常行政コスト a	373		47	45	142	39	33	20	34	5	7	1	0
(構成比率)			12.6%	12.0%	38.1%	10.5%	8.8%	5.4%	9.1%	1.3%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7		1	1	1	2	0	0	1	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金 c	9		0	0	7	1	0	0	1	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	16		1	1	8	3	0	0	2	0	0		0	1
d / a	4.29%		2.1%	2.2%	5.6%	7.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	357		46	44	134	36	33	20	32	5	7	1	0	1

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

### (2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費とか物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費とか退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、22年度末と23年度末の退職手当引当金の増加額に、平成23年度実際支給された退職手当額の合計です。

#### 【性質別】

性質別	総 額		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
人にかかるコスト	77億58百万円	75億71百万円	7万3千円	7万1千円	19.6	19.3
物にかかるコスト	104億47百万円	101億69百万円	9万8千円	9万5千円	26.4	25.9
移転支出的なコスト	205億48百万円	204億94百万円	19万4千円	19万2千円	51.8	52.3
その他のコスト	8億69百万円	9億80百万円	8千円	9千円	2.2	2.5
A 経常行政コスト( + + + )	396億22百万円	392億14百万円	37万3千円	36万7千円	100.0	100.0
B 経常収益	17億63百万円	18億12百万円	1万6千円	1万7千円		
純経常行政コスト(A - B)	378億59百万円	374億02百万円	35万7千円	35万0千円		

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で396億22百万円、市民一人当たり換算すると35万7千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受益者負

担は 17 億 63 百万円ということがわかります。なお、不足額の 378 億 59 百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることとなります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

### 【目的別】

目的別	経常行政コスト		市民一人あたり		構成比(%)	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
生活インフラ・国土保全	50億38百万円	52億24百万円	4万7千円	4万8千円	12.7	13.3
教育	47億74百万円	44億64百万円	4万5千円	4万2千円	12.0	11.4
福祉	151億16百万円	149億98百万円	14万2千円	14万1千円	38.2	38.3
環境衛生	41億66百万円	41億18百万円	3万9千円	3万8千円	10.5	10.5
産業振興	34億72百万円	34億40百万円	3万3千円	3万3千円	8.8	8.8
消防	21億38百万円	20億91百万円	2万0千円	2万0千円	5.4	5.3
総務	35億44百万円	34億91百万円	3万4千円	3万3千円	8.9	8.9
議会	5億04百万円	4億07百万円	5千円	3千円	1.3	1.0
支払利息	7億95百万円	8億75百万円	7千円	8千円	2.0	2.2
その他	億75百万円	1億06百万円	1千円	1千円	0.2	0.3
総 額	396億22百万円	392億14百万円	37万3千円	36万7千円	100.0	100.0

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

### 【経常収益】

目的別	経常収益		経常行政コストに対する経常収益の割合(%)	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
生活インフラ・国土保全	90百万円	1億11百万円	1.8	2.1
教育	1億04百万円	90百万円	2.2	2.0
福祉	8億55百万円	8億66百万円	5.7	5.8
環境衛生	3億81百万円	3億79百万円	9.1	9.2
産業振興	39百万円	38百万円	1.1	1.1
消防	2百万円	2百万円	0.1	0.1
総務	1億94百万円	2億17百万円	5.5	6.2

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉分野では、5.7%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では2.2%であり、残りは、税金などで賄われています。

### (3) 行政コスト計算書を使った分析

#### 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H2 1	3.3%	1.9%	6.7%	9.2%	1.0%	0.1%	4.8%	0.0%
	津山市H2 2	2.1%	2.0%	5.8%	9.2%	1.1%	0.1%	6.2%	0.0%
	津山市H2 3	1.8%	2.2%	5.7%	9.1%	1.1%	0.1%	5.5%	0.0%
類団	北見市H2 3	2.2%	0.3%	3.8%	9.7%	4.5%	0.0%	1.7%	0.0%
	稲沢市H2 3	0.7%	0.8%	5.2%	5.1%	2.3%	0.6%	2.3%	0.0%
	三田市H2 3	3.8%	1.5%	3.0%	4.7%	1.6%	0.6%	3.0%	0.0%
	出雲市H2 2	2.3%	1.5%	5.4%	14.6%	2.7%	0.2%	3.2%	0.0%
県内	玉野市H2 2	3.4%	2.8%	4.5%	3.8%	1.8%	0.2%	6.0%	0.0%
	笠岡市H2 3								
	総社市H2 2	2.1%	2.2%	6.1%	5.9%	5.0%	0.1%	3.6%	0.0%
	新見市H2 2	0.7%	1.5%	2.8%	4.6%	0.6%	0.1%	0.6%	0.0%
	備前市H2 2	1.4%	1.6%	2.5%	4.9%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%
	真庭市H2 2	1.7%	1.5%	4.6%	5.0%	1.0%	2.6%	9.5%	0.0%
	美作市H2 2	1.0%	1.6%	3.2%	6.7%	9.8%	5.0%	6.7%	0.0%

#### 住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

#### 住民一人当たりの経常行政コスト

(単位：千円)

		生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
本市	津山市H2 1	46	43	120	40	53	20	32	4	10	368
	津山市H2 2	48	42	141	38	33	20	33	3	9	367
	津山市H2 3	47	45	142	39	33	20	34	5	8	373
類団	北見市H2 3	68	47	144	33	32	16	48	3	11	403
	稲沢市H2 3	33	32	105	30	14	12	33	4	9	270
	三田市H2 3	38	42	89	45	11	10	32	4	10	279
	出雲市H2 2	53	47	131	33	44	12	48	2	14	385
県内	玉野市H2 2	39	43	118	35	18	18	28	4	5	307
	笠岡市H2 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総社市H2 2	44	43	107	34	27	15	30	4	8	312
	新見市H2 2	89	84	143	60	75	22	90	5	20	588
	備前市H2 2	75	49	110	42	31	20	47	4	8	387
	真庭市H2 2	55	61	132	63	79	21	67	4	18	500
	美作市H2 2	91	60	150	51	119	26	89	6	15	605

# 津山市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,795,768	32,288,720	107,550,966	27,464,068	420,150
純経常行政コスト	37,859,326			37,859,326	
一般財源					
地方税	13,114,090			13,114,090	
地方交付税	12,933,674			12,933,674	
その他行政コスト充当財源	2,460,246			2,460,246	
補助金等受入	9,729,806	1,108,291		8,621,515	
臨時損益					
災害復旧事業費	142,958			142,958	
公共資産除売却損益	223,947			223,947	
投資損失	130,358			130,358	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,356,292	1,356,292	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			495,532	495,532	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	721,624	721,624	0
減価償却による財源増		1,216,908	3,679,978	4,896,886	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,587,414	3,587,414	
資産評価替えによる変動額	420,150				420,150
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	112,704,739	32,180,103	108,588,602	28,063,966	0



# 津山市普通会計純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,063	304	1,013	258	4
純経常行政コスト	357			357	
一般財源					
地方税	123			123	
地方交付税	122			122	
その他行政コスト充当財源	23			23	
補助金等受入	92	11		81	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	1			1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13	13	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5	5	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7	7	0
減価償却による財源増		12	35	47	0
地方債償還等に伴う財源振替			34	34	
資産評価替えによる変動額	4				4
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,062</b>	<b>303</b>	<b>1,023</b>	<b>264</b>	<b>0</b>

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

#### (2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、378億59百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は285億8百万円、経常的なコストに対する補助金が97億30百万円で、収入が3億79百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に1億43百万円かかり、財産の売却収益が2億24百万円あり、投資損失が1億30百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、13億56百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、4億96百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、7億22百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト378億59百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

この結果、津山市では1年間で91百万円の純資産が減少しています。

	平成23年度
期首純資産純資産残高	1,127億96百万円
経常行政コスト	378億59百万円
一般財源等	285億8百万円
（ 地方税	131億14百万円
地方交付税	129億34百万円
その他の行政コスト充当財源	24億60百万円
補助金等	97億30百万円
臨時損益	50百万円
資産評価替による変動額	4億20百万円
期末純資産残高	1,127億05百万円

# 津山市普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,649,765
物件費	5,148,363
社会保障給付	9,335,489
補助金等	4,415,409
支払利息	794,761
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,729,198
その他支出	544,317
支出合計	31,617,302
地方税	13,064,766
地方交付税	12,933,674
国県補助金等	8,454,594
使用料・手数料	799,001
分担金・負担金・寄附金	942,741
諸収入	266,678
地方債発行額	2,140,147
基金取崩額	972,675
その他収入	1,962,577
収入合計	41,536,853
経常的収支額	9,919,551

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,377,594
公共資産整備補助金等支出	777,361
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,398
支出合計	5,195,353
国県補助金等	1,275,212
地方債発行額	2,063,354
基金取崩額	0
その他収入	114,637
収入合計	3,453,203
公共資産整備収支額	1,742,150

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	79,160
貸付金	91,908
基金積立額	844,790
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,277,937
地方債償還額	5,144,329
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,438,126
国県補助金等	0
貸付金回収額	218,636
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	223,947
その他収入	4,807
収入合計	447,390
投資・財務的収支額	7,990,736

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	186,665
期首歳計現金残高	1,583,570
期末歳計現金残高	1,770,235

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は1446千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	45,437,446 千円
地方債発行額	4,203,501
財政調整基金等取崩額	844,146
支出総額	45,250,781
地方債元利償還額	5,937,644
財政調整基金等積立額	800,598
基礎的財政収支	1,877,260 千円

## 津山市普通会計資金収支計算書(一人当たり)

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	72
物件費	49
社会保障給付	88
補助金等	42
支払利息	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35
その他支出	5
支 出 合 計	298
地方税	123
地方交付税	122
国県補助金等	80
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	9
諸収入	2
地方債発行額	20
基金取崩額	9
その他収入	18
収 入 合 計	391
経常的収支額	93

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	41
公共資産整備補助金等支出	7
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	49
国県補助金等	12
地方債発行額	20
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	33
公共資産整備収支額	16

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1
貸付金	1
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21
地方債償還額	48
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	79
国県補助金等	0
貸付金回収額	2
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	0
収 入 合 計	4
投資・財務的収支額	75

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	15
期末歳計現金残高	17

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

### (2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成23年度	平成22年度
経常的支出	316億17百万円	309億26百万円
経常的収入	415億37百万円	419億78百万円
<b>経常的収支の部</b>	<b>99億20百万円</b>	<b>110億52百万円</b>
公共資産整備支出	51億96百万円	43億28百万円
公共資産整備収入	34億53百万円	23億28百万円
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>17億43百万円</b>	<b>20億00百万円</b>
投資・財政的支出	84億38百万円	90億75百万円
投資・財政的収入	4億47百万円	3億93百万円
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>79億91百万円</b>	<b>86億82百万円</b>
当年度歳計現金増減額	1億86百万円	3億70百万円
期首歳計現金残高	15億84百万円	12億14百万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>17億70百万円</b>	<b>15億84百万円</b>

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち多い順に並べると社会保障給付が93億35百万円、続いて人件費76億50百万円、物件費51億48百万円と続き、合計では316億17百万円の経常的な支出となっています。一方収入では、地方税130億65百万円、次いで地方交付税129億33百万円、国県補助金等84億55百万円と続きます。また、地方債発行額21億40百万円が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。経常的な収入の合計は415億37百万円であり、支出との差額の99億20百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体で資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債、国県補助金等が計上されており、差引17億42百万円が不足ですが、経常的収

支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で 51 億 44 百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金 22 億 78 百万円、基金積立金 8 億 45 百万円となっております。他会計への繰出金の主なものは下水道会計への繰出し 22 億 2 百万円で収支の差額は 79 億 90 百万円の不足が発生しておりますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1 年間で歳計現金が 1 億 87 百万円増加し、期末の歳計現金は 17 億 70 百万円となります。

なお、注記欄には、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しをのぞいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。近年の財政持続可能性を表す指標として使用されます。津山市の場合、18 億 77 百万円とプラスになっています。

### （３）資金収支計算書を使った分析

#### 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は 3 年から 9 年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	地方債の償 還可能年数
本市	津山市H2 1	56,567,833	10,154,619	2,005,349	454,731	7.4年
	津山市H2 2	55,727,031	11,051,941	2,790,837	106,975	6.8年
	津山市H2 3	54,786,203	9,919,551	2,140,147	972,675	8.0年
類団						
	北見市H2 3	86,041,021	11,226,591	2,615,018	698,206	10.9年
	稲沢市H2 3	38,935,408	7,252,302	2,318,000	24,732	7.9年
	三田市H2 3	51,307,483	7,074,578	1,923,932	385,220	10.8年
出雲市H2 2	144,020,462	20,270,643	4,073,951	264,446	9.0年	
県内						
	玉野市H2 2	21,123,522	4,512,576	2,163,841	400,750	10.8年
	笠岡市H2 3	19,778,000	4,232,000	1,025,000	433,000	7.1年
	総社市H2 2	31,096,599	5,910,138	1,620,695	123,298	7.5年
	新見市H2 2	41,312,242	9,675,005	1,169,800	76,007	4.9年
	備前市H2 2	17,672,743	5,894,004	1,224,520	14,698	3.8年
	真庭市H2 2	37,483,038	10,691,956	1,861,390	125,597	4.3年
	美作市H2 2	30,432,492	7,717,729	1,550,497	37,870	5.0年

## 津山市連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	140,670,988	普通会計地方債	49,504,264
教育	47,393,445	公営事業地方債	50,549,844
福祉	4,489,010	地方公共団体計	100,054,108
環境衛生	41,899,225	(2) 関係団体	
産業振興	22,217,294	一部事務組合・広域連合地方債	1,932,245
消防	4,485,019	地方三公社長期借入金	0
総務	8,503,375	第三セクター等長期借入金	1,781,000
収益事業	1,595,492	関係団体計	3,713,245
その他	5,404	(3) 長期未払金	3,415
有形固定資産計	271,259,252	(4) 引当金	10,611,018
(2) 無形固定資産	7,739,089	(うち退職手当等引当金)	9,117,805
(3) 売却可能資産	167,605	(うちその他の引当金)	1,493,213
公共資産合計	279,165,946	(5) その他	31,356
2 投資等		固定負債合計	114,413,142
(1) 投資及び出資金	720,136	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,118,419	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,972,851	地方公共団体	8,439,126
(4) 長期延滞債権	3,075,234	関係団体	414,089
(5) その他	1,564,063	翌年度償還予定額計	8,853,215
(6) 回収不能見込額	525,527	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,632,554
投資等合計	13,925,176	(3) 未払金	278,275
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	473,007
(1) 資金	5,443,763	(5) 賞与引当金	441,899
(2) 未収金	1,171,481	(6) その他	297,290
(3) 販売用不動産	5,301,931	流動負債合計	21,976,240
(4) その他	3,026,605	負債合計	136,389,382
(5) 回収不能見込額	203,545	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	14,740,235	純資産合計	171,441,975
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	307,831,357
資産合計	307,831,357		

# 津山市連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,643,558	11.7%	916,551	1,447,045	1,397,653	1,001,876	776,913	1,063,889	1,600,980	438,651		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,293,332	1.8%	98,366	150,423	213,118	117,343	89,778	390,070	225,367	8,867		0
	(3)賞与引当金繰入額	441,899	0.6%	44,519	73,282	71,819	39,658	35,800	62,688	91,887	22,246		0
	小計	10,378,789	14.1%	1,059,436	1,670,750	1,682,590	1,158,877	902,491	1,516,647	1,918,234	469,764		0
2	(1)物件費	8,079,180	11.0%	696,195	1,575,998	950,355	2,980,159	859,756	154,826	842,990	17,580		1,321
	(2)維持補修費	486,244	0.7%	288,009	46,681	6,201	79,688	38,686	787	26,192	0		
	(3)減価償却費	8,723,665	11.9%	3,566,309	1,089,613	239,921	1,784,891	1,206,712	497,437	338,782	0		
	小計	17,289,089	23.6%	4,550,513	2,712,292	1,196,477	4,844,738	2,105,154	653,050	1,207,964	17,580	0	1,321
3	(1)社会保障給付	37,506,158	51.0%		100,306	37,119,602	286,250						
	(2)補助金等	4,470,152	6.1%	129,810	280,161	3,141,666	55,032	469,079	172,624	204,694	17,086		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	777,361	1.1%	99,828	12,404	89,365	162,942	367,303	0	45,519	0		0
	小計	42,753,671	58.2%	229,638	392,871	40,350,633	504,224	836,382	172,624	250,213	17,086		0
4	(1)支払利息	2,209,380	3.0%								2,209,380		
	(2)回収不能見込計上額	181,721	0.2%									181,721	
	(3)その他行政コスト	684,795	0.9%	245,958	0	207,514	22,863	206,512	0	1,948	0		0
	小計	3,075,896	4.1%	245,958	0	207,514	22,863	206,512	0	1,948	0	2,209,380	181,721
経常行政コスト a	73,497,445		6,085,545	4,775,913	43,437,214	6,530,702	4,050,539	2,342,321	3,378,359	504,430	2,209,380	181,721	1,321
(構成比率)			8.3%	6.5%	59.1%	8.9%	5.5%	3.2%	4.6%	0.7%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	818,276		90,454	79,036	148,521	298,869	32,857	3,263	77,966	0	0		0	87,310
2 分担金・負担金・寄附金	13,255,057		134,769	25,637	12,989,043	35,419	56,449	318	3,508	0	0		0	9,914
3 保険料	4,157,824				4,157,824									
4 事業収益	4,866,533		1,399,987	933	0	2,911,259	544,998	0	9,356	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	217,427		11,269	993	32,111	99,304	48,308	0	25,442	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	23,315,117		1,636,479	106,599	17,327,499	3,344,851	682,612	3,581	116,272	0	0		0	97,224
b / a	31.7%		26.9%	2.2%	39.9%	51.2%	16.9%	0.2%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	50,182,328		4,449,066	4,669,314	26,109,715	3,185,851	3,367,927	2,338,740	3,262,087	504,430	2,209,380	181,721	1,321	97,224



# 津山市連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	172,393,926
純経常行政コスト	50,182,328
一般財源	
地方税	13,114,090
地方交付税	12,933,674
その他行政コスト充当財源	2,596,854
補助金等受入	21,908,756
臨時損益	
災害復旧事業費	142,958
公共資産除売却損益	184,657
投資損失	130,397
収益事業純損失	1,478
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	13,346
資産評価替えによる変動額	456,590
無償受贈資産受入	8,471
その他	801,004
<b>期末純資産残高</b>	<b>171,441,975</b>

# 津山市連結資金収支計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,949,900
物件費	8,133,281
社会保障給付	37,506,158
補助金等	4,410,598
支払利息	2,209,381
その他支出	1,444,683
支出合計	63,654,001
地方税	13,064,766
地方交付税	12,933,674
国県補助金等	20,025,922
使用料・手数料	809,995
分担金・負担金・寄附金	13,160,678
保険料	4,080,360
事業収入	4,901,793
諸収入	509,374
地方債発行額	2,360,147
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,326,674
その他収入	2,265,649
収入合計	75,439,032
経常的収支額	11,785,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,807,744
公共資産整備補助金等支出	1,152,181
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	11,872
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	17,511
支出合計	7,989,308
国県補助金等	1,796,704
地方債発行額	3,347,555
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	548,830
収入合計	5,693,089
公共資産整備収支額	2,296,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,908
基金積立額	948,001
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	8,692,024
長期借入金返済額	189,118
短期借入金減少額	104,000
長期未払金支払支出	2,484
収益事業純支出	0
その他支出	129,062
支出合計	10,156,599
国県補助金等	73,586
貸付金回収額	297,796
基金取崩額	35,000
地方債発行額	437,700
長期借入金借入額	13,345
公共資産等売却収入	225,037
収益事業純収入	0
その他収入	62,873
収入合計	1,145,337
投資・財務的収支額	9,011,262

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	477,550
期首資金残高	4,966,213
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,443,763

## 5 連結財務書類 4 表

### (1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

### (2) 連結財務書類の作成基準

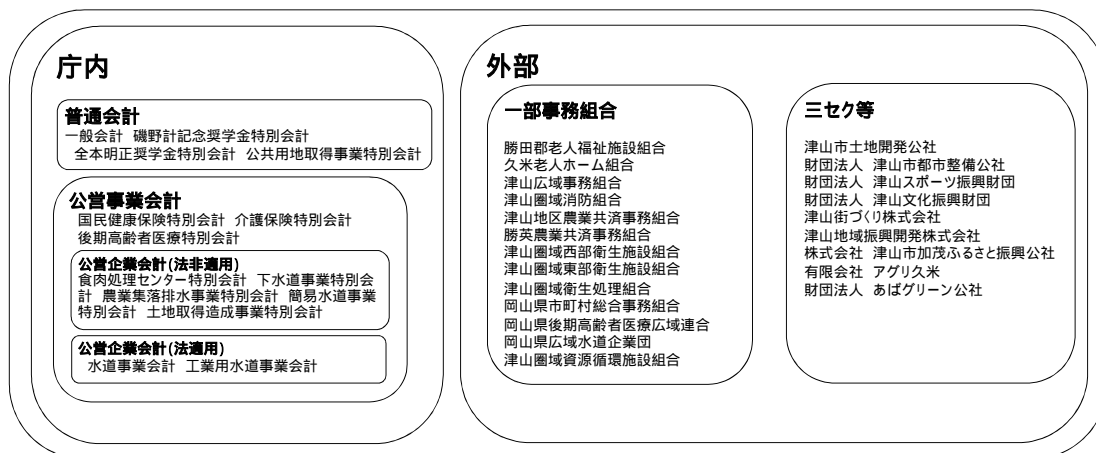
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事務組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を 50% 以上出資しているか、もしくは出資していなくても実質、その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上のことから、連結対象団体は下記のとおり普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計）と公営事業会計（10 会計）、一部事務組合（13 組合）、第三セクター等（9 法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、平成 23 年度各一部事務組合への負担金割合で連結しております。

#### 連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道事業、工業用水事業）第三セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出金などの内部取引については相殺消去しています。

### （３）連結財務書類の見方

#### 連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,544億円	2,792億円	固定・流動負債 （地方債など）	631億円	1,364億円
投資等 （出資・基金など）	166億円	139億円	【純資産の部】		
流動資産 （現金・未収金 販売用不動産など）	48億円	147億円	純資産	1,127億円	1,714億円
資産合計	1,758億円	3,078億円	負債・純資産合計	1,758億円	3,078億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の1.8倍の規模になります（連単倍率）。

流動資産を見ますと、3.1倍にもなっています。主な要因は、土地開発公社が所有している流動資産である販売用不動産の53億円が連結されたためです。

また、固定・流動負債も連結をすると2.2倍となっています。これも、他団体が大きな負債を抱えていることが要因です。主な要因は、下水道事業の公営企業地方債、土地開発公社の短期借入金などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

#### 連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	78億円	19.6%	104億円	14.1%
物にかかる経費	104億円	26.4%	173億円	23.6%
移転支的的なコスト	205億円	51.8%	427億円	58.2%
その他のコスト	9億円	2.2%	31億円	4.1%
A 経常行政コスト計	396億円	100.0%	735億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	17億円		233億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	379億円		502億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の1.3倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計に比べ連結ベースは移転支的的なコストが高くなっています。原因は、介護保険特別会計など社会保障給付を主とする会計が連結し

たためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

#### 連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,128億円	1,724億円
経常行政コスト	379億円	502億円
一般財源	285億円	286億円
補助金等受入	97億円	219億円
臨時損益		
出資の受入・新規設立		
資産評価替	4億円	5億円
その他		8億円
期末純資産残高	1,127億円	1,714億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の1.5倍の規模になります(連単倍率)。貸借対照表の純資産の部における1年間の増減ですが、期末純資産残高は連結ベースで期首に比べて10億円の減少となりました。

#### 連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	99億円	118億円
公共資産整備収支	17億円	23億円
投資・財務的収支	80億円	90億円
A 歳計現金増減額(収支合計)	2億円	5億円
B 翌年度繰上充用金増減額		
C 期首歳計現金残高	16億円	49億円
期末資金残高(A + B + C)	18億円	54億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計では単年度ベース収支が5億円の黒字となります。これは普通会計の黒字と水道事業会計などの黒字によるもので、この結果、期末資金残高は54億円となり、翌年度へ繰越すこととなります。